

## 専門家意見聴取施設の概要と対応案について

部	施設名	棟名	最小Is値	建築構造		地震防災	対応案		備考
				阿波野 近畿大学教授	向井 神戸大学准教授	牧 京都大学防災研究所教授	ハード対策	ソフト対策	
1	食と農の振興部 中央卸売市場	コンテナ倉庫	0.25	柱脚部が耐力不足であるため、柱脚補強をすることによりIs値が向上するので良い。せっきく補強したのに効果が出ないということがないよう、ベースプレートが耐えられるのか検討し、リブプレートによる補強を長くするなど、補強方法を決定するべきである。	柱脚部が筋交いに比べて耐力不足であるため、柱脚6ヶ所の補強を行う。屋根重量がほとんどないため、大きい地震力がかかってもフレームの変形は少なく、それよりもPC板の倒壊が問題。ワイヤーロープによる落下防止対策は、施工性も良く合理的な応急補強である。	最寄りの出入口から避難する経路となっているので良い。間仕切り壁のない箇所は平面図の線を消した方が分かりやすい。	【応急】 柱脚補強6ヶ所、PC板落下防止対策 施工内容・工法等の精査が必要であり、R3年度当初予算により対応	避難経路の掲示	中央卸売市場再整備基本計画(R1.9策定)により整備を予定(R10年度完了予定)
2	警察本部 自動車整備工場	自動車整備工場5棟	0.03	メインの機能を持つA棟が24時間365日稼働しており、また大規模設備があるため、仮設建物への一時移転などが難しいという事情がある。施設を使用しながらの工事では十分な補強が出来ないのであれば、設備の整った場所へ仮移転して移転・建替等進めるのが良い。	メインの機能を持つA棟が応急補強できるかどうか問題であるが、24時間365日稼働しており、かつ大規模設備があり、代替施設への一時移転が出来ないため大がかりな補強工事は不可。多少コストが掛かってもA棟を使いながら補強できるのであれば、他の棟を含め応急補強を検討する余地はあるが、補強しようがないのであれば移転を検討すべきである。一時的な代替施設での業務が難しいということであれば、設備の整った仮移転先を早急に見つけるべきである。	耐震性のない建物からなるべく離れる方が良いので、前面道路や敷地内の広場まで避難する経路とした方が良い。	応急補強が不可であるため早期に仮移転  【応急】 移転先、移転時期等の調整が整ったため早期仮移転を行うため、R2年12月補正予算により対応	・専門家意見を踏まえ、避難経路の見直し ・避難経路の掲示	最終的な耐震対応を検討
3	警察本部 高田警察署	御所分庁舎	0.19	第二種構造要素となる下階壁抜け柱を補強し、また耐震壁の増設補強および既存壁の開口縮小によって強度の向上や偏心率、剛性率の改善が図られる補強案となっている。但し、倒壊の危険性のあるCB壁が広範囲に存在し撤去等の改修が必要であるが、施設を稼働しながらの改修が極めて困難なのであれば、仮移転するのがよい。RC造で築60年近くになることや増築部分の問題を考慮すると、建替も検討するとよい。	弱点である第二種構造要素となる下階壁抜け柱を補強し、また耐震壁の増設補強および既存壁の開口縮小によって強度の向上や偏心率、剛性率の改善が図られる補強案となっている。但し、倒壊の危険性のあるCB壁が広範囲に存在し撤去等の改修が必要であるが、施設を稼働しながらの改修が極めて困難なのであれば、仮移転するのがよい。増築部分に問題があること、築後50年以上経過していること等を踏まえ、建替も検討するとよい。	最寄りの出入口から避難する経路となっているので良い。	応急補強が不可であるため早期仮移転  【応急】 早期仮移転 移転先との調整が必要であり、R3年度当初予算により対応	避難経路の掲示	最終的な耐震対応を検討
4	独立行政法人 奈良県立医科大学	大学本館	0.26  最小Is値0.26はコンクリート強度再評価後の値。再評価前の最小Is値は0.36	コンクリート強度が基準を下回るが、ひび割れ補修をすると経過観察ができなくなる。あと6年程度の利用であれば、補修をせずに経過観察を行ったほうが良い。応急補強として壁の増設を行うが、目標とするIs値が0.3では良いとは言えない。工期や工法を検討のうえ最終判断するのは県であるが、Is値0.3を目指す補強でいいですかと聞かれても、Is値0.6は目指してくださいという答えになる。	移転するまでの5～6年の使用であるが、応急補強をしてIs値0.3というのは心許ない。コンクリート強度が低い。仮設建物を建てて移転することと、総務課等を民間オフィスに移転してIs値0.6を目指す工事をするということについて、コスト比較して最終判断すべき。オフィス機能なので、どうしてもこの場所でないということはないはず。他の県有施設が現状Is値0.3程度の建物を補強して何とかしようとしているのに、県の方針と合わない。地震が起きて倒壊した場合、対外的に説明できないのではないかと。ソフト的対応をすることで、Is値0.6に達しない状態でも使用するというのは県の判断となるが、Is値0.6にするか仮設建物に移るか使用停止するか、というものである。	(R元年度意見聴取済) 建物での滞在時間が短い方が良いので、2階および3階は2つの階段を利用する現在の避難経路で良い。念のため外階段の強度を確認してはどうか。	【応急】 増設壁の設置工事(2箇所)と併せて、引き続きIs値0.6の確保に向けた施工可能な追加の応急対応工事や、医大内外の建物への移転などを検討 建物使用者と施工時期を調整する必要があり、R3年度当初予算により対応  【その他】 柱・梁等のコンクリート部分のひび割れ、スラブのたわみについて経過観察 2回/年程度実施し、観察結果により頻度を調整	避難経路の周知および掲示	新キャンパス先行整備後、現敷地内の耐震性のある建物に一旦仮移転

## 専門家意見聴取施設の概要と対応案について

部	施設名	棟名	最小 Is値	建築構造		地震防災	対応案		備考	
				阿波野 近畿大学教授	向井 神戸大学准教授	牧 京都大学防災研究所教授	ハード対策	ソフト対策		
5	奈良県立 医科大学	基礎医学 棟	0.22	アウトフレームによる柱と梁の増設がメインの補強案であり、これでIs値0.6を満たせるので良い。	アウトフレームによる柱と梁の増設がメインの補強案であり、これでIs値0.6を満たせるので良い。外観や明るさが大幅に変わるため、工事後どのようなようになるかということを利用者に充分説明する必要がある。	最寄りの出入口から避難する経路となっており、新耐震の建物が近い場合はそちらに誘導する経路となっているので良い。どこからが新耐震の建物か、またエキスパンションジョイントカバーが地震時に壊れているものではないと分かるよう表示をした方が良い。避難時にやむを得ず新耐震の建物から耐震性のない建物を通る場合は、揺れが収まったのを確認し安全に留意して避難すること。また、薬品や放射性物質等危険物は、耐震性がないことを踏まえ管理を徹底すること。	【応急】 (補強に係る実施設計) 新設アウトフレーム(58箇所)、柱補強(3箇所)、新設壁(1箇所)、耐震スリット(26箇所) 建物使用者及び院内での施工内容の説明・調整が必要であり、R3年度当初予算により対応	・専門家意見を踏まえ、避難経路の見直し ・避難経路の周知および掲示	新キャンパス継続整備(時期未定)	
6		独立行政法人	看護学科 棟(旧)	0.29	第二種構造要素となる柱の補強や壁の増設などによりIs値が0.6となるので良い。	第二種構造要素となる柱の補強や壁の増設など、施工しやすい応急補強工事でIs値が0.6となるので良い。	最寄りの出入口から避難する経路となっており、新耐震の建物が近い場合はそちらに誘導する経路となっているので良い。また、第2種構造要素の箇所から離れる方向となっているので良い。	【応急】 (補強に係る実施設計) 外付け補強(12箇所)、柱補強(4箇所)、新設壁(6箇所)、増打壁(5箇所)、開口閉塞(7箇所) 建物使用者及び院内での施工内容の説明・調整が必要であり、R3年度当初予算により対応	避難経路の周知および掲示	新キャンパス継続整備(時期未定)
7			第二臨床 講義棟	0.44	コンクリート強度が低い、増打壁と開口閉塞による補強でIs値が0.6となるので良い。	コンクリート強度が低い、増打壁と開口閉塞による補強でIs値が0.6となる。学生等が利用する建物なのでIs値0.6となる補強は良い。	メインとなる講義室は階段状の高低差がある。後方である高いところへ上りより前方へ下りて外へ避難する方が良い。後方の高いところからそのまま講義室の外へ出た場合は、片持ちスラブの方向でなく、耐震性のある建物の階段から避難する経路とした方が良い。	【応急】 (補強に係る実施設計) 増打壁(2箇所)、開口閉塞(2箇所)、サポート柱新設(2箇所) 建物使用者及び院内での施工内容の説明・調整が必要であり、R3年度当初予算により対応	・専門家意見を踏まえ、避難経路の見直し ・避難経路の周知および掲示	医大附属病院周辺まちづくりエリアのまちづくりの一環として、新外来棟の建替整備(時期未定)